費用進行基準による振替額	資本剰余金	—	⑶資産の取得 ⑷前３号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 ⑴損益計算書に計上した費用の額：12,260,501,649 ⑵対象外費用：スポーツ振興基金事業費（競技強化支援事業費及び前中期目標期間繰越積立金による事業費を除く。）868,217,284、前中期目標期間繰越積立金による事業費206,657,204、受託事業費1,637,902,285、科学研究費補助金間接経費6,433,268、減価償却費（スポーツ振興基金事業費及び科学研究費補助金間接経費の減価償却費を除く。）821,617,244、為替差損797,749、雑損の一部165,729、過去年度交付分の運営費交付金債務を財源とした費用491,330,499の合計額4,033,121,262 ⑶短期リース債務に係る支出額：10,215,995 ⑷資産の取得の額：785,470,124 ⑸建設仮勘定の計上額：1,043,975 ⑹自己収入に係る収益計上額：3,815,736,677 ⑺過年度に助成した競技強化支援事業費の返還額：7,447,000 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用総額（費用12,260,501,649－対象外費用4,033,121,262＋短期リース債務10,215,995）＋資産取得785,470,124＋建設仮勘定1,043,975－自己収入3,815,736,677－過年度に助成した競技強化支援事業費の返還金7,447,000＝5,200,926,804 （※費用総額（運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額）から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。）
	その他	−7,447,000	
	計	5,200,926,804	
会計基準第81第３項による振替額		67,391,196	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		5,268,318,000	

③　運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

⑿　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①　施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	3,438,981,000	—	3,270,096,255	168,884,745	
計	3,438,981,000	—	3,270,096,255	168,884,745	

②　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,560,428,780	—	—	—	—	2,560,428,780	
計	2,560,428,780	—	—	—	—	2,560,428,780	

⒀　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(204)	(1)	(—)	(—)
	81,371	6	4,656	1
職員	(1,364,638)	(326)	(—)	(—)
	2,440,672	335	236,714	10
合計	(1,364,842)	(327)	(—)	(—)
	2,522,043	341	241,370	11

(注)　①　役員報酬基準の概要　　理事長　843,651円
理　事　700,185円
監　事　632,513円
を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。